



 株式会社 **リそなホールディングス**
<http://www.resona-gr.co.jp/>

第8期 リそなグループ 報告書 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

リそな Today



この「報告書」は間伐材を有効利用しています。
〈間伐材マーク〉
間伐や間伐材利用の重要性等をPRし、間伐材を用いた製品（用紙など）を表示します。間伐材マークの適切な使用を通じて、間伐推進の普及啓発及び間伐材の利用促進と消費者の製品選択に資するものです。

証券コード 8308

 株式会社 **リそなホールディングス**
RESONA

りそなグループ経営理念

りそなグループは、創造性に富んだ金融サービス企業を目指し、**お客さまの信頼に応えます。**
変革に挑戦します。
透明な経営に努めます。
地域社会とともに発展します。

「りそな」に込めた私たちの思い

「りそな」は、ラテン語で「共鳴する、響きわたる」という意味を持ちます。お客さまの声に耳を傾け、共鳴し、響き合いながら、お客さまとの間に揺るぎない絆を築いていこうという思いを込めました。



RESONA

シンボルマーク

ふたつのRは(りそな(Resona))と、(地域(Regional))の共鳴を、全体を囲む正円は「安心感」「信頼感」を表現しています。

グループカラー

グリーンは「やさしさ」「透明」等を、オレンジは「親しみやすさ」「暖かさ」等を象徴しています。

「りそな」はお客さまとの信頼関係を大切にします

お客さまからの信頼を全てに優先し、お客さまの喜び顔や幸せのために、誠実で心のこもったサービスを提供します。お客さまのニーズに応え、質の高いサービスを提供します。常に感謝の気持ちで接します。

お客さまと「りそな」

「りそな」は社会とのつながりを大切にします

「りそな」が存在する意義を多くの人々に認めていただけるよう努力します。広く社会のルールを遵守します。良き企業市民として地域社会に貢献します。

社会と「りそな」

りそなWAY (りそなグループ行動宣言)

株主と「りそな」

「りそな」は株主との関係を大切にします

長期的な視点に立った健全な経営を行ない、企業価値の向上に努めます。健全な利益の適正な還元を目指します。何事も先送りせず、透明な経営に徹し、企業情報を公正かつ積極的に伝えます。

従業員と「りそな」

「りそな」は従業員の人間性を大切にします

「りそな」の一員であることに誇りを持って働ける職場を創ります。創造性や変革に挑戦する姿勢を重んじます。従業員一人ひとりの人間性を尊重し、能力や成果を公正に評価します。

りそなブランド宣言

『りそなブランド宣言』は、みなさまへの「約束」です。

Slogan

【ビジョン】【プロミス】の思いを込めた「りそな」のスローガン

新しいクオリティへ、新しいスピードで。『りそな』

HUMAN COMMUNICATION

りそなグループ環境方針

2008年4月、りそなグループにおける環境への取組姿勢を示した「グループ環境方針」を制定しました。りそなグループでは、この方針に基づき、地球環境に配慮した具体的な取組みを、一つひとつ実行していきます。

1 環境関連法規等の遵守

環境保全に関する法規制および私たちが同意するその他の要求事項を遵守します。

2 本業を通じた環境保全

環境に配慮した商品・サービスの開発・提供などを通じて環境保全活動を支援します。

3 オフィスにおける環境負荷低減

省資源・省エネルギー活動により、環境負荷の低減に努めます。

4 環境コミュニケーション

環境に関する情報を社内外に積極的に発信し、環境教育や啓発活動を推進します。

5 グループ内啓発と全員参加

本方針を全役職員に周知徹底し、役職員一人ひとりが環境保全に配慮して行動します。

6 環境方針の公開

本方針は、内外に公表します。

Vision

私たち「りそな」が目指すもの

りそなグループは、ヒューマンコミュニケーションを大切に、お客さまひとりひとりの“満足を超える感動”を創造する金融サービスグループを目指します。

Promise

そのために実行すること

私たちは、お客さまの期待と信頼にお応えするために、自ら気付き、考え、行動します。きめ細やかなりレーションシップと最適なソリューション、そしてスピード感あるサービスで、お客さまの夢の実現に貢献します。

INDEX

ごあいさつ

4

経営課題への取組み

5

トピックス

10

業績ハイライト

14

財務健全性の向上に向けた取組み

16

4行の概況
連結決算の概況

18

財務諸表(連結)

20

財務諸表(単体)

22

ネットワーク
株式の状況

24

会社概要
株式事務のご案内

26



株式会社りそなホールディングス
取締役兼代表執行役会長

細谷 英二

皆さまには、平素よりりそなグループをお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。ここに、「りそなToday」(第8期りそなグループ報告書)をお届けします。

昨年度におきましては、米国サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱が世界的に広がり、その影響が実体経済にも波及する中で世界経済の下振れリスクが急速に高まるなど、金融機関を取り巻く経営環境は期初の想定を大きく超えて大変厳しいものとなりました。特に昨年9月の所謂「リーマンショック」以降は、世界の金融市場が一斉に機能不全に陥り、民間消費も未曾有の落ち込みを記録しました。こうした状況を反映し、我国においても自動車やエレクトロニクス等の輸出セクターを中心にこれまでにないスピードで生産調整が行われたため、GDPも一時的に大幅なマイナス成長を記録するなど、歴史的な深度・スピードでの落ち込みとなりました。

こうした環境下、りそなグループの業績は期初に実施した本店不動産の売却に伴う収益の下支えもあり、グループ連結の最終損益で1,239億円の黒字を計上することができました。前期実績との比較では大幅な減益となりましたが、これは上期において、不動産や建設セクターのお取引先の一部で業績

や信用の悪化が顕在化するケースがありましたので、将来的なダウンサイドリスクへの対応も含め償却・引当の対応を強化したこと等によるものです。

なお、りそなグループは、米国サブプライムローン関連の証券化商品への直接投資は一切ございません。また、株安が進行する中で、政策保有株式等の残高が相対的に少なく、株式の減損等に伴う業績や財務への影響は比較的小さなもので済みました。これは、2003年の公的資金注入以降、1兆円以上の保有株式を売却し、本業のリテールバンキング業務への経営資源の集中を進めてきた戦略の成果であります。

世界中で大手金融機関に巨額の公的資金が注入され、日本でも年度末に向けて一部金融機関に公的資金が注入されました。このようにストレス度の高い経営環境が続く中、りそなグループは昨年度を通じ優先株式、普通株式、劣後ローンにより注入を受けていた公的資金について、注入額ベースで計2,523億円の返済を実現しています。

新年度のスタートと時を同じくして本年4月1日にりそな銀行とりそな信託銀行が合併しました。本合併を通じて、りそなグループが有する全ての信託機能がりそな銀行に集約されることとなります。りそな銀行およびグループの商業銀行が有する個人・法人の顧客基盤に対し、信託を活用した様々なソリューションを提供していくことで個人のお客さまには「生活設計サポート型ビジネス」を、法人のお客さまには「経営課題解決型ビジネス」を強化していく方針です。明確なリテールバンキング業務へのフォーカスと信託機能を活用した質の高いソリューションを融合させることで、「リテール×信託」というワンランク上の金融グループを創り上げていく所存であります。何卒、今後とも皆さま方の一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

「真のリテールバンクの確立」に向けた新たな挑戦

平成21年4月1日、りそな銀行とりそな信託銀行は合併をいたしました。これにより、りそな銀行はリテールからホールセールまでフルラインの信託機能を持った商業銀行として、新たなスタートを切りました。

現在、りそなグループは「真のリテールバンクの確立」に向け、地域に根付いたきめ細かな営業活動に取り組んでおります。今回の合併を機にこれらの動きを更に加速させ、「顧客基盤」と「信託機能」の融合による『リテール×信託』ブランドの確立に挑戦するとともに、リテールバンクのフロントランナーとしての地位を確固たるものとしてまいります。

りそな銀行とりそな信託銀行の合併により、「顧客基盤」と「信託機能」の融合による『リテール×信託』ブランドの確立を目指します。

「真のリテールバンクの確立」を目指して

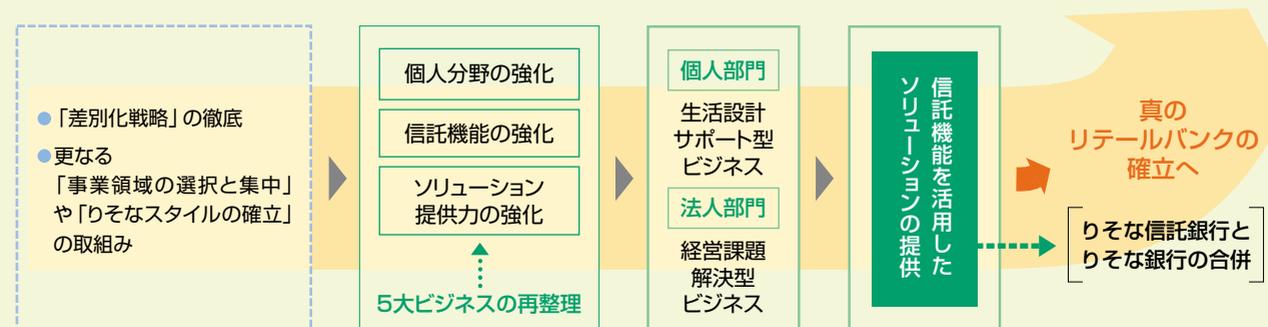
信託機能を活用した「生活設計サポート型ビジネス」・「経営課題解決型ビジネス」に注力します。

りそなグループでは、従来からの差別化戦略を徹底するとともに、更なる「事業領域の選択と集中」や「りそなスタイルの

確立」に取り組んでいます。

このため、『りそな』の強みである5大ビジネス（中小企業取引・個人ローン・金融商品販売・不動産・企業年金）を「個人分野の強化」「信託機能の強化」「ソリューション提供力の強化」という3つのテーマを切り口としてマーケットインの発

「真のリテールバンクの確立」の実現に向けて



想で再整理し、「お客さまのニーズに合った商品・サービスを提供する生活設計サポート型ビジネス」「企業の成長をサポートする経営課題解決型ビジネス」を目指してまいります。今般、その取組みを更に加速させるべく、りそな銀行とりそな信託銀行は合併いたしました。

りそなグループは、信託という高度な専門性と優れたソリューション力で「真のリテールバンクの確立」を目指してまいります。

部門別のミッション再定義と信託シナジーの創出

個人・法人部門の役割と体制を見直し 営業力を強化・拡充します。

お客さまへのサービスレベルの向上を目指し、「個人部門」と「法人部門」の位置付けと今後の施策を明確化しました。更に営業体制の強化・人員の拡充を図り、信託機能の活用を積極的に推進してまいります。

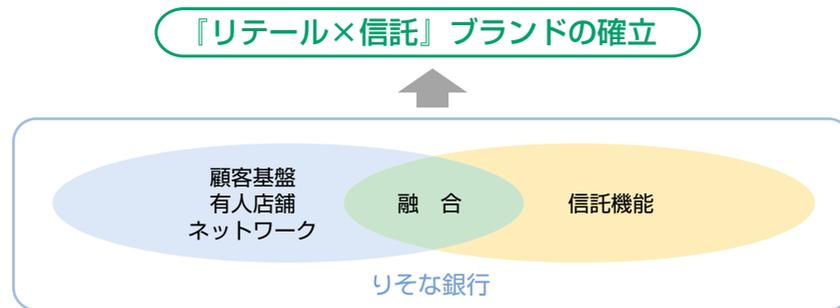
個人部門 個人のお客さまには、人生の様々な場面で活用いただける最適な商品・サービスをご提供することにより、豊かな生活設計をサポートしてまいります。特にりそなが得意とする個人ローン・資産運用・資産承継等のコンサルティングや提

案を的確にさせていただき、生涯にわたりお取引していただくことを目指してまいります。

具体的には、遺言信託の受託を1つの契機として、取引機会を金融商品の販売、不動産の仲介、アパマン組成などへと拡大していきます。また、資産運用ニーズの高い富裕層に対するビジネスへの取組みも本格化し、信託機能を活かした新商品の開発にも注力してまいります。

法人部門 法人のお客さまの抱える経営課題が複雑化・多様化する中、りそなの持つ知恵やスキルを結集させることによる経営課題解決型ビジネスを展開いたします。中小企業向貸出や不動産業務に加え、企業年金や資産承継などの経営課題のソリューションを提供することにより、法人のお客さまの事業の成長をサポートしてまいります。

具体的には、営業力の強化により年金信託業務の拡大に注力するほか、法人向け特定金銭信託やファンドトラスト等の新たな信託商品、知的財産権信託等のオーダーメイド型の信託商品を提供してまいります。このように、様々な信託ソリューションの提供を契機に、法人のお客さまならびに経営層との信頼関係を深め、長期的に安定した取引関係を構築してまいります。



「合併」の効果

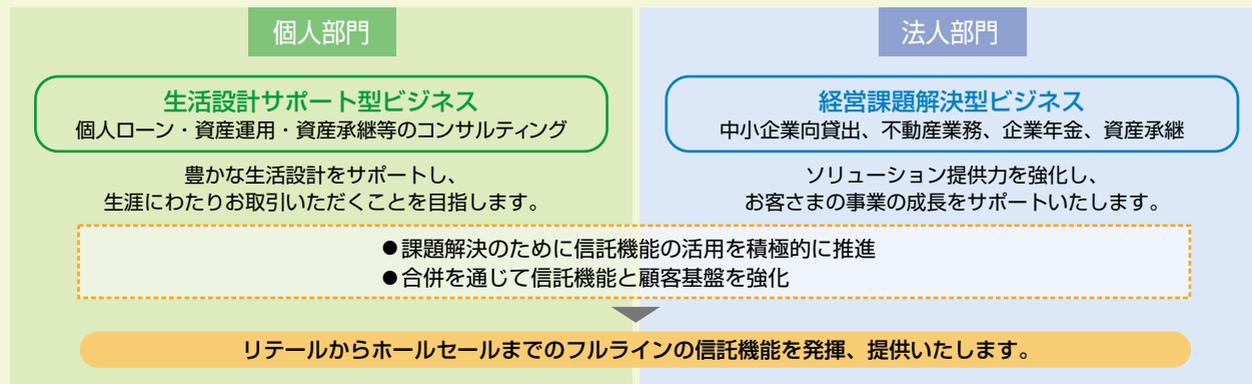
個人・法人部門で合併効果を発揮し、『リテール×信託』という新たなブランドの確立を目指します。

今回の合併により、りそな銀行は、リテールからホールセールまでフルラインの信託機能を持った商業銀行として新たなスタートを切りました。商業銀行の持つ顧客基盤・有人店舗・ネットワークと、信託機能を融合することにより、より多くのお客さまに信託機能をご活用いただくことで、『リテール×信託』という新たなブランドを確立してまいります。

期待される合併効果は「信託機能の強化に基づく営業力及びサービス組成力の強化」「経営の効率化」の2つに大きく分けられます。(下図参照)

個人・法人それぞれの部門において『リテール×信託』ブランドを確立することにより、お客さまとの信頼関係を深め、長期的に安定した取引関係を構築することが可能となり、信託業務からの“直接収益”の拡大のみならず、預貸金収益や信託業務以外のフィー収益など、“間接収益”の拡大(シナジー効果)を目指してまいります。

個人・法人部門の再定義と信託シナジーの創出



期待される合併効果

信託機能の強化に基づく営業力及びサービス組成力の強化	営業力の強化	<ul style="list-style-type: none"> りそな銀行営業店の年金推進マインド強化 バランスシート情報を活用した退職給付ソリューションの提供 投信販売部門との連携強化による投信受託営業力の強化、等
	顧客リレーション構築	<ul style="list-style-type: none"> 企業年金等の信託ソリューション提供を契機とする企業ならびに経営層との関係強化と取引深耕
	資産運用機能の活用	<ul style="list-style-type: none"> グループが販売する公募投信への投資助言機会の拡大 資金運用ニーズの高い顧客に対する資金運用機能の提供、等
経営の効率化	重複する間接部門の合理化	りそなグループ内の法人格減少による運営の効率化

経営課題への取組み

公的資金返済の状況と今後の資本政策について

公的資金返済に向けた基本方針

りそなグループは、平成18年5月に以下を内容とする「公的資金返済に向けた基本方針について」を公表しております。

- ①返済原資を可能な限り早期に確保すること
- ②適切な自己資本比率を維持すること
- ③普通株式の希薄化を可能な限り回避すること

公的資金早期返済に向けた取組み

1 公的資金2,523億円の返済

平成20年度におきましては、平成20年6月に第一生命保険相互会社による買受けを目的として、また、12月にクレディ・アグリコル・エス・エーによる買受けを目的として、預金保険

機構が公的資金普通株式の一部を売却することで、それぞれ144億円、175億円（各注入額ベース）の公的資金が返済されました。更に、平成21年3月には、優先株式1,752億円（注入額ベース、早期健全化法分）を買い戻すと同時に、永久劣後ローン450億円（早期健全化法分）を返済いたしました。

この結果、平成20年度累計では、2,523億円（注入額ベース）の公的資金を返済し、劣後ローンによる公的資金は完済いたしました（当初借入金額3,000億円、金融機能安定化法および早期健全化法分）。また、平成15年以降の公的資金返済額の累計は1兆円（注入額ベース）を超えました。平成21年3月末現在の公的資金残高は、下記「公的資金残高一覧表（注入額残高）」の通りとなっております。

2 公的資金優先株式にかかる潜在株式への対応

一斉転換期限のある早期健全化法優先株式については、市場

環境の変化を踏まえた潜在株式への対応として、平成20年9月から平成21年3月までの間、市場を通じて当社普通株式を取得いたしました。取得した自己株式の累計は約6,350万株（取得価額の総額852億円）となり、残存する早期健全化法優先株式の一斉転換期限が到来して普通株式が交付されることになっても、希薄化を回避することができます。

公的資金の具体的な返済方針について

1 残存する公的資金優先株式 注入額残高 18,235億円

利益剰余金および市場で発行する優先株式（その他資本剰余金）を原資として取得することを基本方針としております。

利益剰余金（グループ合算）の順調な積上げと市場で発行した優先株式（その他資本剰余金）の資金により、平成21年3月

末現在で、公的資金優先株式の残存額（注入額ベース）の83%に相当する15,255億円の返済原資を確保することができました。

2 残存する公的資金普通株式 注入額残高 2,616億円

市場環境を見極めつつ、できるだけ早期に売却を実施するよう、関係当局との協議を進めてまいります。

残る公的資金につきましても、可能な限り早期に返済ができるよう取り組んでまいります。

なお、公的資金を返済する場合、返済後においても、グループ連結自己資本比率9%以上、Tier 1比率（連結）5%以上を目標として、市場環境を踏まえ、適切な自己資本比率を維持してまいります。

公的資金早期返済に向けた資本政策

平成18年 5月23日	「公的資金返済に向けた基本方針」を公表
平成18年 6月28日	第5期定時株主総会にて新規優先株式（第4種～9種）授権枠の承認
平成18年 8月31日	第4種優先株式（630億円）の発行
平成18年11月 2日	公的資金劣後ローンの一部返済（200億円）
平成19年 1月26日	公的資金優先株式（5,327億円）の買受け及び消却
平成19年 3月30日	公的資金普通株式の市場売却にかかる申出
平成19年 6月 5日	第9種優先株式（3,500億円）の発行
平成19年 6月13日	公的資金劣後ローンの一部返済（350億円）
平成19年 8月28日	第5種優先株式（1,000億円）の発行
平成20年 6月19日	公的資金普通株式の一部返済（144億円）
平成20年12月19日	公的資金普通株式の一部返済（175億円）
平成21年 3月13日	公的資金優先株式（1,752億円）の買受け及び消却
平成21年 3月19日	自己株式（普通株式）取得の終了（63.5百万株）
平成21年 3月31日	公的資金劣後ローンの返済（450億円）

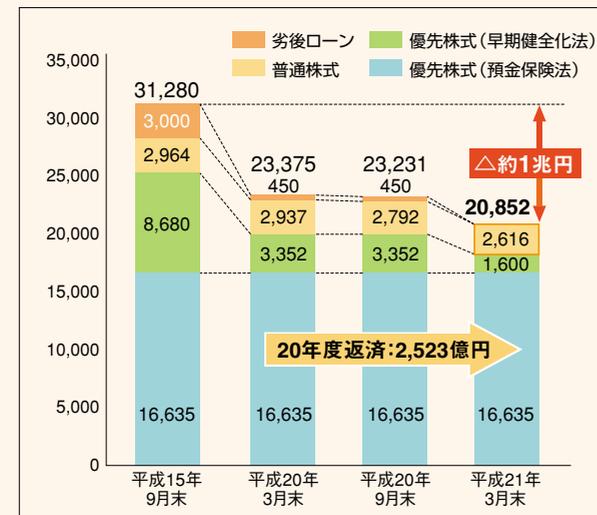
公的資金残高一覧表（注入額残高）

（単位：億円）

	金額 15年9月末 (1)	金額 21年3月末 (2)	返済額 (2)-(1)
公的資金合計	31,280	20,852	▲10,427
優先株式	25,315	18,235	▲7,080
早期健全化法	8,680	1,600	▲7,080
乙種	4,080	—	▲4,080
丙種	600	600	—
戊種	3,000	—	▲3,000
己種	1,000	1,000	—
預金保険法	16,635	16,635	—
第1種	5,500	5,500	—
第2種	5,635	5,635	—
第3種	5,500	5,500	—
劣後ローン	3,000	—	▲3,000
金融安定化法	2,000	—	▲2,000
早期健全化法	1,000	—	▲1,000
普通株式	2,964	2,616	▲347

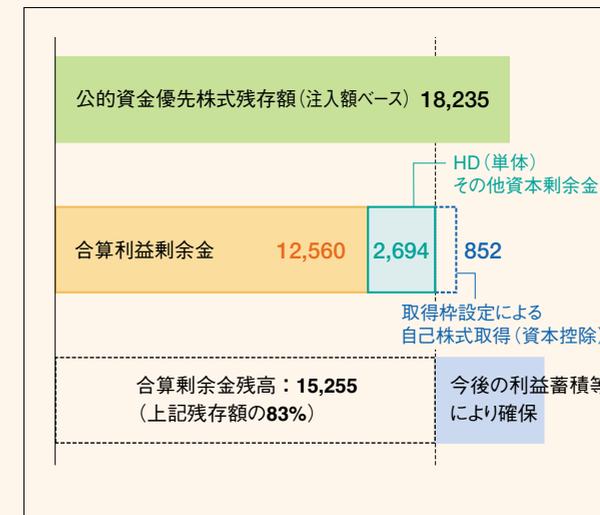
公的資金の返済実績（注入額ベース）

（単位：億円）



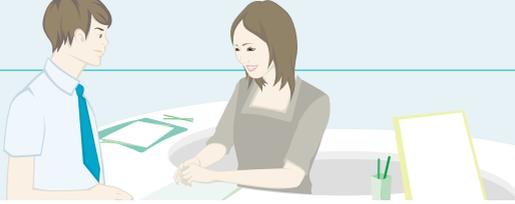
返済原資の蓄積状況

平成21年3月末（単位：億円）



経営課題への取組み

Topics



地域の活性化こそ、銀行本来の役目と考え、地域密着でお客様の問題解決をサポートします。

100年に一度の金融危機に対し、地域企業を支えることこそ銀行本来の使命との認識から、環境商談会、りそなDEモ

ター会（りそな銀行）、農と食の展示・商談会（埼玉りそな銀行）など、グループ各社で地域に根ざした様々な取り組みを行いました。近畿大阪銀行では地元企業応援部、りそな銀行では地域企業支援室を設け、地域企業への支援姿勢も明確化しました。また埼玉りそな銀行では昨年引き続き、近畿大阪銀行は平成21年度から、中小企業庁が推進する地域力連携拠点にも選定され、様々な団体と協力し、地域の活性化を図っていく予定です。



女性が活躍する企業は「元気な企業」の証。積極的な取組姿勢が評価され、各種表彰を継続受賞しました。

りそなグループは、女性に支持される銀行NO.1を目指し、女性が長く働き続けられる職場環境整備や女性が活躍できる



企業風土づくりに積極的に取り組んでいます。こうした取組が評価され、りそな銀行ではNPO法人J-Winより、平成21年2月「女性の意識向上に寄与している企業」として継続努力賞を受賞。埼玉りそな銀行

と近畿大阪銀行では、平成20年10月「男女の性別によることなく、その能力を十分に発揮できる職場づくりに取り組む企業」として、『均等・両立推進企業表彰』を受賞しました。

埼玉りそな銀行：ファミリー・フレンドリー企業部門 埼玉労働局長優良賞
近畿大阪銀行：均等推進企業部門 大阪労働局長優良賞

りそなグループでは「真のリテールバンクの確立」を目指して様々な改革に取り組んでおります。具体的事例をご紹介します。

グループ環境方針の具現化に向け、地球環境保全に積極的に取り組んでいます。



りそなグループでは、平成20年4月にグループ環境方針を制定、環境保全に積極的に取り組んでいます。環境マネジメントシステムに関する国際認証規格ISO14001を近畿大阪銀行（平成20年10月）、埼玉りそな銀行（平成20年12月）で取得。りそな銀行でも平成21年度中の認証取得に向けて準備を進めています。また、平成20年10月には環境省が推進するエコ・アクション・ポイント事業に参加。紙資源の削減に繋がる、通帳を発行しない普通預金口座「TIMO」を対象商品として、お客さまにも環境保全を意識した取組を呼びかけています。

「りそな」が目指す「真のリテールバンク」とは東京・大阪で企業トップが語るIRセミナーを開催しました。



りそなホールディングスでは、平成21年3月東京・大阪で企業トップが語る投資家向けIRセミナーを開催しました。大阪では、りそな本店ビルにて、CSRと投資をテーマに、会長の細谷とSRI（社会責任投資）のプロフェッショナルであるインテグレックス社長秋山をね氏との対談を実施、併せて各界の有識者をゲストにCSRに関するパネルディスカッションも実施しました。東京では、東京証券取引所主催の個人投資家向けIRイベント「東証IRフェスタ2009」に参加し、社長の檜垣より、りそなグループの経営状況について投資家の皆さまに直接ご説明させていただきました。

次世代を担う子どもたちを積極的に支援するため、子ども向け金融教育やTABLE FOR TWOを継続実施しています。

りそなグループでは、地域貢献・社会貢献活動の一環として地域の子どもたちへの金融経済教育を行っています。夢の実現のために知っておきたいお金の役割や、働くことの大切さなどを、子どもたちに楽しく学んでもらおうと、クイズやゲームを盛り込んだ社員手作りのプログラムを開発、運営も社員のボランティアで行っています。このほか、グループ各銀行の本社社員食堂では、低カロリーメニューを注文すると1食につき20円が途上国の



子どもたちの学校給食費として寄付されるTABLE FOR TWO運動にも参加。海外の子どもの教育環境支援にも貢献しています。

全国各地で今年も開催。夏休み りそなキッズマネーアカデミー

毎年ご好評いただいております、夏休み特別企画の「りそなキッズマネーアカデミー」を今年も全国各地で開催します。開催概要ならびに参加申込方法は、以下のホームページでご案内させていただきます。たくさんの方のご参加をお待ちしています。

<http://www.resona-gr.co.jp/>
募集期間：6月12日（金）～7月30日（木）



お子さま、お孫さまのご参加お待ちしております。



りそな銀行

お客さまの身近な信託パートナーとして、
信託サービスを提供する体制を強化します。



平成21年4月1日、りそな銀行とりそな信託銀行は合併しました。リテールビジネスと信託の融合によりお客さまの身近

な存在として、信託機能を活用してお客さまのお悩みに対しワンストップでスピーディーに対応してまいります。

りそな銀行では321拠点（平成21年4月1日現在）の豊富な店舗網で、中堅・中小企業や幅広い個人のお客さまにも、信託サービスを便利にご利用頂けます。またサービスの内容も遺言信託、自社株承継信託、資産承継信託といった相続・資産承継ビジネスや、不動産業務等、多岐にわたっております。

更に信託サービスの担い手の数も平成21年度中に増員します。その結果、個人のお客さまを担当させて頂く営業部長と

あわせまして、約300名のプライベートバンカーがお客さまへきめ細かな信託サービスの提供をしております。

りそな銀行

中堅・中小企業の商品開発を支援することを目的に
『りそなDEモニター会』を開催しました。



りそな銀行は、平成21年3月、財団法人大阪市都市型産業振興センターと共同で、取引先商品の品評会を開催しました。

これは、商品の感想やパッケージデザインに関する意見などを直接聞く事で、

商品開発に役立てていただくイベントで、取引先25社と大阪の女性モニター約200名を招きました。

会場では、モニター会員から「こんな高すぎるわ！」などの厳しい意見もありましたが、取引先からは「消費者の生の声が聞け、今後の商品リニューアルに大変参考になった」と好評でした。

りそな銀行としては、地域運営という取組みの中で、金融取引だけではなく、企業と企業、あるいは企業と地域をコーディネートする事で地域企業を応援しています。

埼玉りそな銀行

提携7大学とともに大規模な
「産学連携セミナー」を
開催しました。



埼玉りそな銀行は、平成20年10月7日、産学連携協力の覚書を締結している、埼玉大学など7大学とともに「提携7大学産学連携セミナー」を開催いたしました。複数の大学が参加した産学連携セミナーは埼玉県内では初めての取組みであり、大学と企業との産学連携の橋渡しに加え、大学同士の学学連携による新たな可能性を展望した取組みとなりました。当日は、実際に産学連携を活用し、成功された企業2社による事例発表の他、7大学の強みや特色などが各々の大学より紹介され、総勢126社149名のお客さまにご参加いただきました。

埼玉りそな銀行では、引き続き埼玉県に根ざした地域金融機関として、企業ニーズと大学のシーズ（種）を結びつけることで、地域経済の持続的な発展に貢献したいと考えております。

埼玉りそな銀行

埼玉県と共催で「農と食の展示・商談会2009」を開催しました。

埼玉りそな銀行は、農業関連ビジネスへの取組みの一環として、平成21年2月10日に「農と食の展示・商談会2009」を埼玉県が主催する「埼玉県農工商連携



フェア」と同時開催いたしました。

当日は、埼玉県内で農業や食品加工業を営むお客さまと県内外の有力バイヤーの皆さまにお集まりいただき、実際に商品を見て、試食しながらご商談いただく機会をご提供し、来場者数は総勢2,672名と大変盛況でした。

埼玉りそな銀行では、今後とも、埼玉県が実施する地産地消の推進や、農工商連携の支援に向けた取組みに協力するとともに、農業関連ビジネスへの取組みを強化することで地域経済の活性化に貢献してまいります。

近畿大阪銀行

平成21年3月、経済産業省の委託事業である
「地域力連携拠点事業」の実施機関に採択されました。



地域力連携拠点事業とは、地域内の公的支援機関や専門家と連携し、中小企業を総合的に支援する事業です。

近畿大阪銀行では、情報リレーション

部に事務局を設置のうえ、各機関と連携を図り、中小企業診断士等の専門家の派遣も活用し、課題をお持ちの中小企業に対してワンストップできめ細かな支援活動を行ってまいります。

特に、経営革新、地域資源活用、販路開拓支援、創業支援、事業再生支援、事業承継支援に重点を置いて取り組んでいきます。

地域力連携拠点事業により、従来の情報リレーション活動がさらにバージョンアップされることとなります。

近畿大阪銀行

厳しい経営環境が続く中、
頑張っている中小企業を応援する
「地元企業応援部」を設置しました。



近畿大阪銀行では、平成21年1月、急激な景気悪化に対応し、取引先の中小企業や個人事業主の財務面や資金繰り面のサポートを専門的に行う「地元企業応援部」を設置しました。

「地元企業応援部」は、日頃の親密な取引先とのコミュニケーションを通じて、できるだけ早い段階で取引先の変化に気づき、初期の段階から経営者の方と話し合い、解決策を見出します。

「地元企業応援部」設置以降、融資相談受付件数は、日を追うごとに増加してきており、きめ細かな応援活動を全社的に展開することで、地元の取引先の様々なご要望・ご相談にお応えしていきます。

1 収益の状況

連結当期純利益は1,239億円を計上しました。

■連結粗利益・営業経費・営業経費率

平成21年3月期の連結粗利益は、市況の悪化を受けて投資信託の販売や不動産関連ビジネスが不調だったことから、役員取引等利益が減少、対前期比297億円減少し、7,395億円となりました。

営業経費については、従来以上に厳格な経費コントロールを行った結果、前年同期とほぼ同水準の3,844億円となりました。また、経費率については、50%台前半で維持することができました。

■連結経常利益・当期純利益

平成21年3月期の連結経常利益は1,144億円、連結当期純利益は1,239億円と、東京本社ビルの売却という特殊要因（連結当期純利益への影響額はネット約620億円）を除いても黒字を計上することができました。

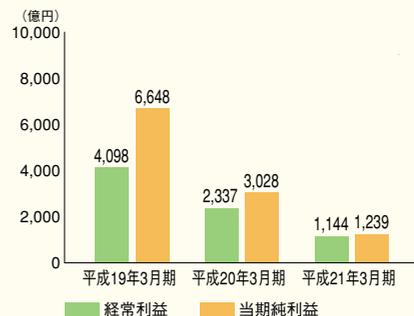
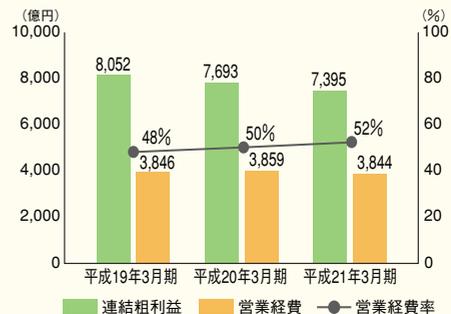
これは、平成15年の公的資金注入以降実施してきた財務改革、リテールバンキング業務への経営資源の集中、ローコストオペレーションの徹底など、これまでの地道な経営戦略の成果です。

しかしながら、一部業種、大口先を中心に、将来的なダウンサイドリスクへの対応も含め、償却・引当が増加したことなどから、連結当期純利益は、対前期比では1,789億円の大幅な減益となりました。

連結損益計算書（りそなホールディングス）

(単位：億円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	前期比
連結粗利益(a)	8,052	7,693	7,395	△ 297
資金利益	5,637	5,553	5,470	△ 82
信託報酬	404	413	354	△ 59
役員取引等利益	1,570	1,470	1,178	△ 292
特定取引利益	215	678	210	△ 468
その他業務利益	225	△ 423	182	606
営業経費(b)	3,846	3,859	3,844	△ 14
<小計> (a)-(b)	4,205	3,833	3,551	△ 282
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 14	△ 146	△ 295	△ 149
臨時収支	△ 121	△ 1,642	△ 2,702	△ 1,059
うち株式関係損益	727	△ 438	△ 422	16
うち不良債権処理額(△)	956	1,121	2,337	1,216
経常利益	4,098	2,337	1,144	△ 1,193
特別損益	162	889	1,197	308
税金等調整前当期純利益	4,260	3,226	2,341	△ 884
法人税等調整額他(△)	△ 2,388	198	1,102	904
当期純利益	6,648	3,028	1,239	△ 1,789



連結粗利益

「連結粗利益」とは、貸出金、有価証券、預金などの利息収支を示す「資金利益」、信託業務取扱いに対する報酬を示す「信託報酬」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等利益」、トレーディング取引の収支を示す「特定取引利益」、債券や外国為替などの売買損益等を示す「その他業務利益」の5つの収支を合計したもので、りそなグループの基本的な業務からの収益を示しています。

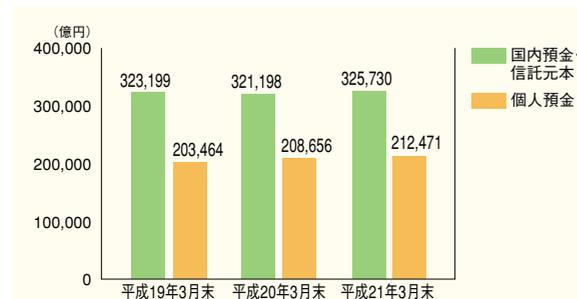
2 預金・貸出金等の状況

個人預金は安定した増加トレンドを維持しております。

■預金・信託元本（傘下銀行合算）

預金・信託元本は平成20年3月末から4,531億円増加し、期末残高は32兆5,730億円となりました。

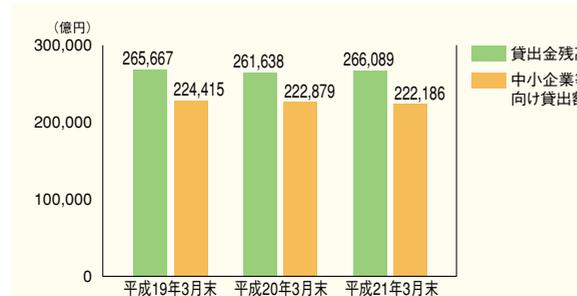
うち、個人預金は3,815億円増加し、21兆2,471億円となりました。



■貸出金残高（傘下銀行合算）

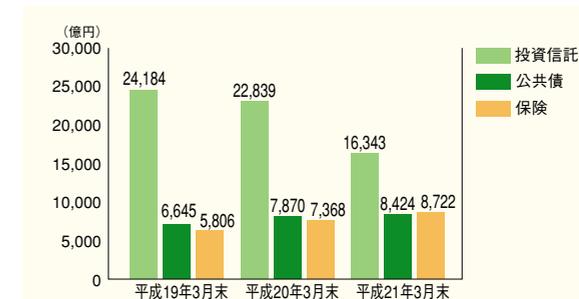
貸出金は、平成20年3月末から4,451億円増加し、2兆6,089億円となりました。

うち、中小企業等向け貸出につきましては、693億円減少の22兆2,186億円となりました。



■個人向け投資商品（傘下銀行合算）

投資信託の預り残高は、平成20年3月末から6,495億円減少する一方、公共債・保険については、それぞれ553億円、1,353億円増加いたしました。この結果、個人向け投資商品（投資信託+公共債+保険）の預り残高は、4,587億円減少し、3兆3,490億円となりました。



■個人向けローン残高（傘下銀行合算）

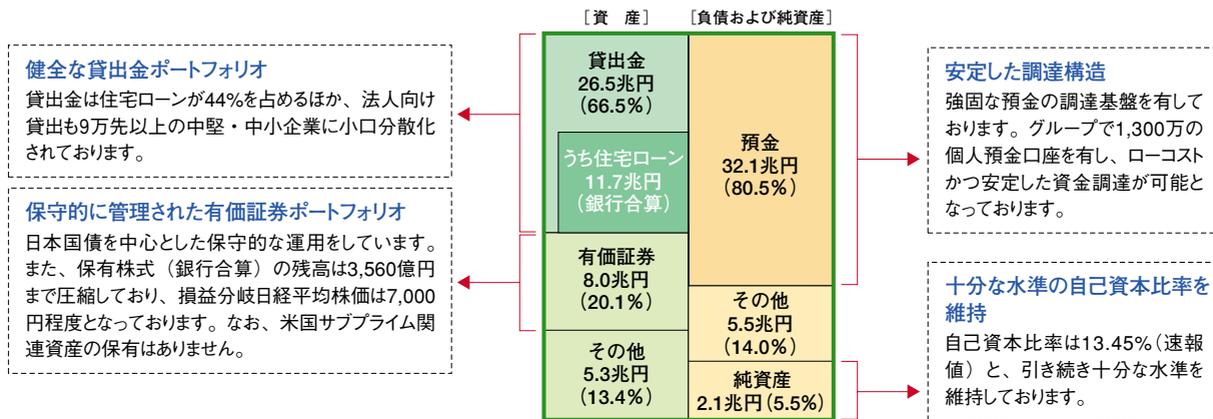
個人向けローン残高は、平成20年3月末から1,229億円増加し、12兆5,78億円となりました。

うち、住宅ローン残高につきましては、1,371億円増加し、11兆7,010億円となりました。



1 保有資産の構成 金融市場の混乱の影響を受けにくい、健全な財務体質を維持しております。

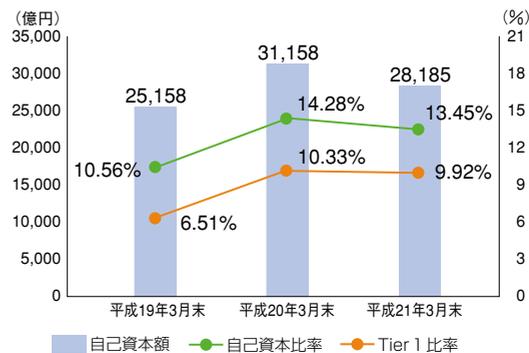
■連結バランスシート (平成21年3月末現在)



2 自己資本比率の状況 自己資本比率は13.45%（速報値）と、引き続き十分な水準を維持しております。

■連結自己資本比率・自己資本額

	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末
自己資本比率	10.56	14.28	13.45
Tier 1 比率	6.51	10.33	9.92
自己資本額	25,158	31,158	28,185
基本的項目 (Tier 1)	15,517	22,533	20,788
補完的項目 (Tier 2)	10,017	9,104	7,714
控除項目 (△)	375	478	316
リスク・アセット	238,033	218,093	209,448



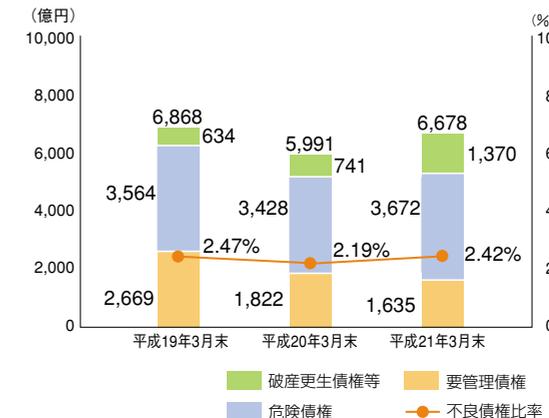
（ご参考）グループ各銀行（速報値）

- りそな銀行 9.99%（連結）
- 近畿大阪銀行 9.67%（連結）
- 埼玉りそな銀行 10.54%（単体）
- りそな信託銀行 46.23%（単体）

3 不良債権の状況（金融再生法基準） 不良債権比率は2.42%となりました。

■不良債権および不良債権比率 (平成21年3月末)

債権の区分	傘下銀行合算	りそな銀行	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行
破産更生債権等	1,370 (保全率 100%)	998	163	208
危険債権	3,672 (保全率 92.51%)	2,670	607	394
要管理債権	1,635 (保全率 58.19%)	1,258	233	143
金融再生法基準開示債権 [小計]	6,678 (全体保全率 85.64%)	4,927	1,004	746
正常債権	268,937	178,710	63,399	26,827
金融再生法基準開示債権 [合計]	275,615	183,637	64,404	27,574
不良債権比率	2.42%	2.68%	1.56%	2.70%



財務健全性の向上
に向けた取組み

4 格付け 当社およびグループ銀行は格付機関から「A」格付けを取得しております。

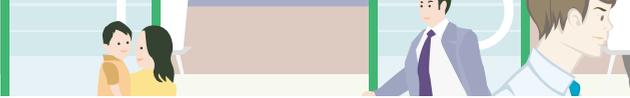
「格付け」とは、企業が発行する債券等の元金金の支払が約定どおり行われるかどうか、公正な第三者である格付機関がその確実性の度合いを簡単な記号で表したものです。

当社およびグループ銀行の長期格付については、右表のとおり格付機関から「A」格付けを取得しております。

(平成21年4月1日現在)

会社名	長期	格付機関
りそなホールディングス	A-	格付投資情報センター (R&I)
	A1	ムーディーズ (Moody's)
りそな銀行	A	日本格付研究所 (JCR)
	A-	スタンダードアンドプアーズ (S&P)
埼玉りそな銀行	A	格付投資情報センター (R&I)
	A1	ムーディーズ (Moody's)
近畿大阪銀行	A	日本格付研究所 (JCR)
	A	格付投資情報センター (R&I)
近畿大阪銀行	A1	ムーディーズ (Moody's)

4行の概況



りそな銀行

総資金量・総貸出金の推移(単体)			
	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
総資金量	218,745	220,377	212,964
総貸出金	179,697	173,015	175,343
損益の推移(単体)			
	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
業務純益	2,593	2,109	2,041
実勢業務純益	2,631	2,108	2,037
経常利益	2,849	1,207	231
当期純利益	5,468	1,987	820
連結自己資本比率の推移(国内基準)			
	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本額	16,885	15,520	14,881
リスク・アセット	174,972	158,142	148,954
自己資本比率(%)	9.65	9.81	9.99

※平成21年3月期の連結自己資本比率は速報値です。

埼玉りそな銀行

預金・貸出金の推移(単体)			
	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
預金(譲渡性預金含む)	90,934	91,636	94,960
貸出金	59,213	61,817	63,699
損益の推移(単体)			
	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
業務純益	753	853	699
実勢業務純益	763	852	782
経常利益	648	668	455
当期純利益	356	405	290
単体自己資本比率の推移(国内基準)			
	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本額	3,885	3,848	3,947
リスク・アセット	43,091	38,071	37,413
自己資本比率(%)	9.01	10.10	10.54

※平成21年3月期の単体自己資本比率は速報値です。

近畿大阪銀行

預金・貸出金の推移(単体)			
	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
預金	33,653	33,267	32,987
貸出金	26,759	26,807	27,046
損益の推移(単体)			
	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
業務純益	245	225	150
実勢業務純益	245	225	152
経常利益	187	60	8
当期純利益	214	96	5
連結自己資本比率の推移(国内基準)			
	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本額	1,838	1,836	1,783
リスク・アセット	19,548	19,407	18,431
自己資本比率(%)	9.40	9.46	9.67

※平成21年3月期の連結自己資本比率は速報値です。

りそな信託銀行

受託財産残高の推移(単体)			
	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
金銭信託	137,855	155,551	130,184
年金信託	47,296	47,615	41,733
投資信託	128,993	137,482	148,205
その他	11,802	11,251	8,791
損益の推移(単体)			
	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
業務純益	179	191	155
実勢業務純益	179	191	155
経常利益	179	189	154
当期純利益	106	112	91
単体自己資本比率の推移(国内基準)			
	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本額	299	321	358
リスク・アセット	722	770	775
自己資本比率(%)	41.53	41.78	46.23

※平成21年3月期の単体自己資本比率は速報値です。

連結決算の概況



財務の状況

総資金量(預金、譲渡性預金、金銭信託、年金信託、および財産形成給付信託合算)につきましては、期中3兆4,686億円減少して、50兆3,172億円となりました。総貸出金(銀行勘定、信託勘定合算)につきましては、期中4,433億円増加して、26兆6,221億円となりました。有価証券(銀行勘定、信託勘定合算)につきましては、期中1兆4,003億円減少して、14兆3,783億円となりました。

また、純資産につきましては、期中3,465億円減少して、2兆1,780億円となりました。

主な連結経営指標

	平成20年3月期	平成21年3月期
総資金量	537,858	503,172
うち銀行勘定	329,975	326,898
うち信託勘定	207,882	176,273
総貸出金	261,787	266,221
うち銀行勘定	260,524	265,092
うち信託勘定	1,263	1,128
有価証券	157,786	143,783
うち銀行勘定	67,186	80,117
うち信託勘定	90,599	63,665
純資産	25,246	21,780
連結自己資本比率(第二基準)(%)	14.28	13.45

※平成21年3月期の連結自己資本比率は速報値です。

損益の状況

経常収益は9,792億円となりました。主な内訳としましては、資金運用収益6,775億円、役員取引等収益1,666億円、その他業務収益424億円、その他経常収益359億円となっております。経常費用は8,648億円となりました。主な内訳としましては、資金調達費用1,304億円、営業経費3,844億円、その他経常費用2,766億円となっております。この結果、経常利益1,144億円、当期純利益1,239億円となりました。

【ご参考】傘下銀行(単体決算)の合算

傘下4行(単体決算)の合算実勢業務純益は、投資信託販売の不調や不動産関連手数料の減少などにより役員取引等利益が減少したことなどから、前期比251億円減少し、3,127億円となりました。

また、経常利益は一部業種、大口先を中心とした償却・引当が増加したことなどにより、前期比1,275億円減少し、849億円となり、当期純利益は、前期比1,393億円減少し、1,207億円となりました。

	平成20年3月期	平成21年3月期
経常収益	11,144	9,792
経常費用	8,807	8,648
経常利益	2,337	1,144
当期純利益	3,028	1,239
1株当たり当期純利益(円)	23,690.06	※76.27

※当社は平成21年1月4日に普通株式および各種優先株式の各1株を100株に分割しております。1株当たり当期純利益は、平成21年3月期の期首に当該株式分割があったものと仮定して算出しております。

損益の推移<傘下銀行合算>

	平成20年3月期	平成21年3月期
業務純益	3,379	3,047
*実勢業務純益	3,378	3,127
経常利益	2,125	849
当期純利益	2,601	1,207

※実勢業務純益は、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益です。



連結貸借対照表

	平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
資産の部		
現金預け金	20,456	14,043
コールローン及び買入手形	16,442	6,586
債券貸借取引支払保証金	1,012	2,451
買入金銭債権	5,092	4,034
特定取引資産	4,459	5,195
有価証券	67,186	80,117
貸出金	260,524	265,092
外国為替	718	785
その他資産	10,513	9,066
有形固定資産	3,914	3,265
建物	1,090	1,050
土地	2,629	1,985
リース資産		4
建設仮勘定	13	22
その他の有形固定資産	180	201
無形固定資産	336	611
ソフトウェア	136	177
のれん	144	72
リース資産		306
その他の無形固定資産	55	54
繰延税金資産	3,718	3,088
支払承諾見返	9,693	8,703
貸倒引当金	△ 4,908	△ 4,409
資産の部合計	399,161	398,631

(単位：億円)

	平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
負債の部		
預金	316,354	321,077
譲渡性預金	13,621	5,820
コールマネー及び売渡手形	4,283	3,367
売現先勘定	169	7,904
債券貸借取引受入担保金	406	796
特定取引負債	1,393	1,222
借入金	6,841	6,475
外国為替	28	25
社債	8,921	8,252
信託勘定借	3,679	3,458
その他負債	7,678	8,989
賞与引当金	169	124
退職給付引当金	43	67
その他の引当金	204	259
特別法上の引当金	0	-
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	424	306
支払承諾	9,693	8,703
負債の部合計	373,915	376,850
純資産の部		
資本金	3,272	3,272
資本剰余金	6,737	4,933
利益剰余金	11,905	12,874
自己株式	△ 12	△ 867
株主資本合計	21,902	20,211
^① 他有価証券評価差額金	1,232	△ 323
繰延ヘッジ損益	183	219
土地再評価差額金	589	417
為替換算調整勘定	△ 22	△ 43
評価・換算差額等合計	1,982	269
少数株主持分	1,361	1,299
純資産の部合計	25,246	21,780
負債及び純資産の部合計	399,161	398,631

連結損益計算書

	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
経常収益	11,144	9,792
資金運用収益	7,031	6,775
(うち貸出金利息)	(5,715)	(5,658)
(うち有価証券利息配当金)	(615)	(635)
信託報酬	413	354
役員取引等収益	1,987	1,666
特定取引収益	679	212
その他業務収益	507	424
その他経常収益	525	359
経常費用	8,807	8,648
資金調達費用	1,477	1,304
(うち預金利息)	(888)	(803)
役員取引等費用	516	488
特定取引費用	1	2
その他業務費用	930	242
営業経費	3,859	3,844
その他経常費用	2,021	2,766
経常利益	2,337	1,144
特別利益	941	1,275
特別損失	51	77
税金等調整前当期純利益	3,226	2,341
法人税、住民税及び事業税	152	95
法人税等調整額	△ 44	974
法人税等合計		1,070
少数株主利益	91	32
当期純利益	3,028	1,239

(単位：億円)

連結キャッシュ・フロー計算書

	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,537	14,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,895	△ 11,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,963	△ 3,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△ 1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 1,678	△ 424
現金及び現金同等物の期首残高	13,215	11,537
現金及び現金同等物の期末残高	11,537	11,112

(単位：億円)

連結株主資本等変動計算書

	株主資本										少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年3月31日残高	3,272	6,737	11,905	△ 12	21,902	1,232	183	589	△ 22	1,982	1,361	25,246
当連結会計年度変動額												
剰余金の配当			△ 442		△ 442							△ 442
当期純利益			1,239		1,239							1,239
自己株式の取得				△ 2,662	△ 2,662							△ 2,662
自己株式の処分		△ 0		3	2							2
自己株式の消却		△ 1,804		1,804	-							-
土地再評価差額金取崩			172		172							172
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)						△ 1,555	36	△ 172	△ 21	△ 1,712	△ 62	△ 1,775
当連結会計年度変動額合計	-	△ 1,804	969	△ 855	△ 1,690	△ 1,555	36	△ 172	△ 21	△ 1,712	△ 62	△ 3,465
平成21年3月31日残高	3,272	4,933	12,874	△ 867	20,211	△ 323	219	417	△ 43	269	1,299	21,780

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位：億円)



(単位：億円)

貸借対照表

	平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
資産の部		
流動資産	10,133	8,512
現金及び預金	13	5
有価証券	8,280	7,451
前払費用	0	0
繰延税金資産	326	347
未収収益	0	0
未収入金	321	347
未収還付法人税等	1,190	361
固定資産	12,146	11,771
有形固定資産	0	0
工具、器具及び備品（純額）	0	0
無形固定資産	0	0
商標権	0	0
ソフトウェア	0	0
投資その他の資産	12,145	11,770
関係会社株式	11,112	11,081
関係会社長期貸付金	700	700
繰延税金資産	332	-
その他	0	0
投資損失引当金	-	△ 10
資産合計	22,279	20,283

	平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
負債の部		
流動負債	522	1,137
1年内償還予定の社債	200	1,100
未払金	310	2
未払費用	5	6
未払法人税等	0	0
未払消費税等	0	0
賞与引当金	4	3
その他	1	24
固定負債	2,350	1,100
社債	1,900	1,100
長期借入金	450	-
負債合計	2,872	2,237
純資産の部		
株主資本	19,407	18,045
資本金	3,272	3,272
資本剰余金	7,771	5,967
資本準備金	3,272	3,272
その他資本剰余金	4,499	2,694
利益剰余金	8,376	9,674
その他利益剰余金	8,376	9,674
繰越利益剰余金	8,376	9,674
自己株式	△ 12	△ 867
純資産合計	19,407	18,045
負債・純資産合計	22,279	20,283

(単位：億円)

損益計算書

	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
営業収益	6,004	1,855
関係会社受取配当金	5,938	1,784
関係会社受入手数料	48	56
関係会社貸付金利息	12	14
その他	5	-
営業費用	105	84
借入金利息	33	9
社債利息	22	26
社債発行費	-	1
販売費及び一般管理費	43	47
その他	5	-
営業利益	5,899	1,771
営業外収益	19	22
有価証券利息	17	19
受取手数料	1	1
その他	1	1
営業外費用	16	0
株式交付費	16	-
その他	0	0
経常利益	5,902	1,793
特別損失	0	43
税引前当期純利益	5,902	1,750
法人税、住民税及び事業税	△ 10	△ 344
過年度法人税等	-	42
法人税等調整額	△ 333	312
法人税等合計	△ 343	9
当期純利益	6,246	1,741

株主資本等変動計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位：億円)

	株 主 資 本						純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成20年3月31日 残高	3,272	3,272	4,499	7,771	8,376	△ 12	19,407	19,407
当事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△ 442		△ 442	△ 442
当期純利益					1,741		1,741	1,741
自己株式の取得						△ 2,662	△ 2,662	△ 2,662
自己株式の処分			△ 0	△ 0		3	2	2
自己株式の消却			△ 1,804	△ 1,804		1,804	-	-
当事業年度中の変動額合計	-	-	△ 1,804	△ 1,804	1,298	△ 855	△ 1,361	△ 1,361
平成21年3月31日 残高	3,272	3,272	2,694	5,967	9,674	△ 867	18,045	18,045

●国内

	りそな	埼玉りそな	近畿大阪	合計	関東圏	関西圏
有人店舗数	321	128	136	585	286	276
無人店舗数	518	323	26	867	542	305
店舗数合計	839	451	162	1,452	828	581

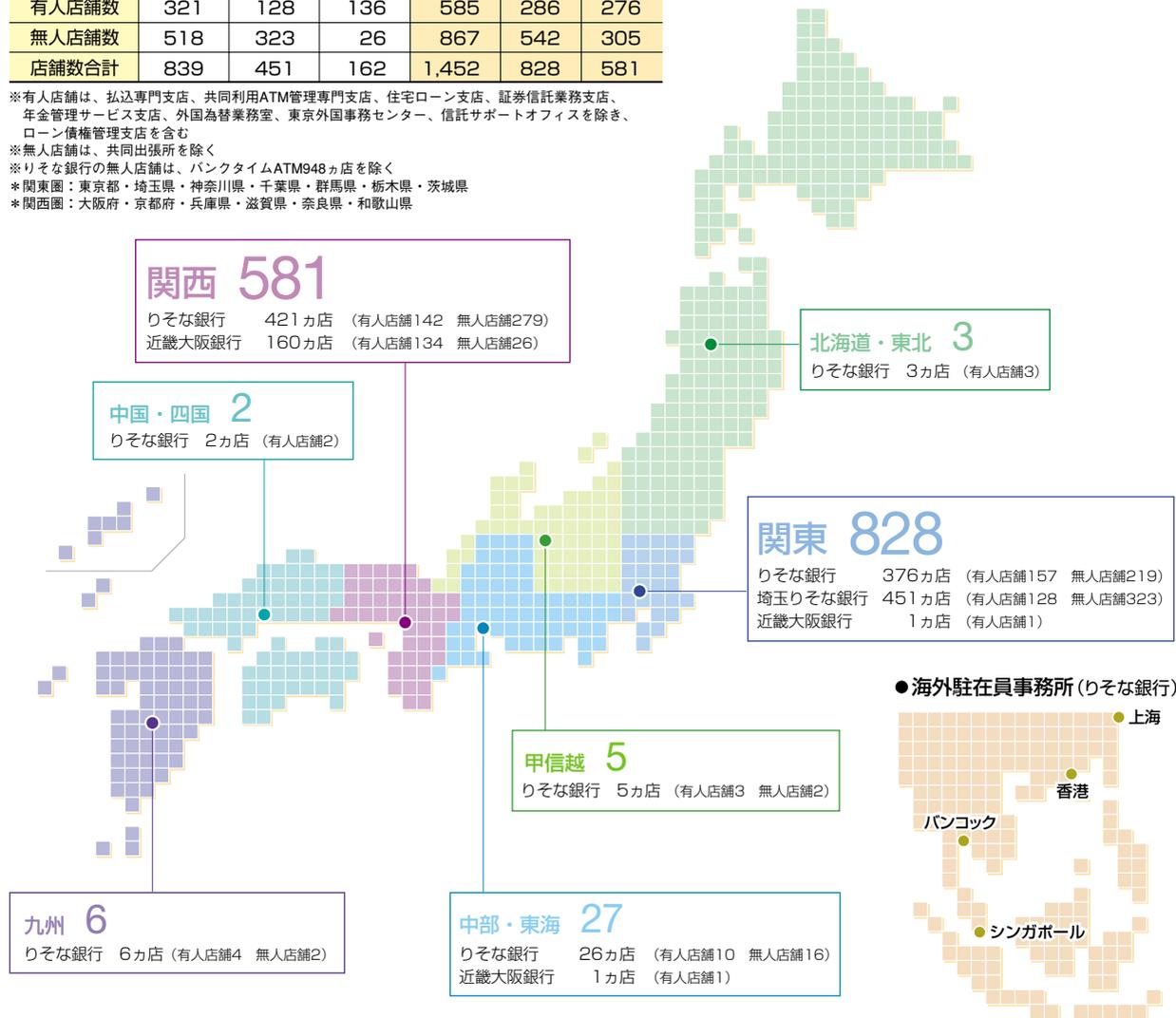
※有人店舗は、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店、住宅ローン支店、証券信託業務支店、年金管理サービス支店、外国為替業務室、東京外国事務センター、信託サポートオフィスを除き、ローン債権管理支店を含む

※無人店舗は、共同出張所を除く

※りそな銀行の無人店舗は、バンクタイムATM948カ店を除く

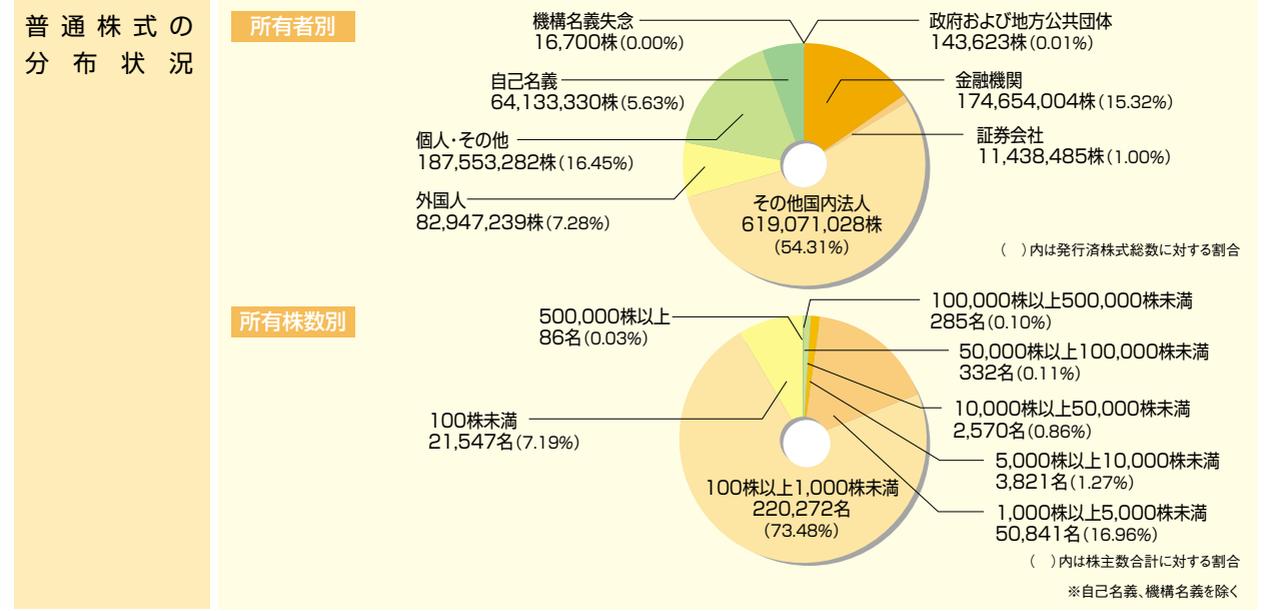
*関東圏：東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県・群馬県・栃木県・茨城県

*関西圏：大阪府・京都府・兵庫県・滋賀県・奈良県・和歌山県



発行済株式総数	2,008,258,477株 (うち、普通株式1,139,957,691株、優先株式 868,300,786株)			
株主数	普通株式 299,756名			
大株主 (上位10位)	普通株式	株主の氏名または名称	持株数(千株)	持株比率(%)
		預金保険機構	503,262	46.77
		第一生命保険相互会社	55,241	5.13
		CACEIS BANK / CREDIT AGRICOLE SA	39,483	3.67
		日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	31,653	2.94
		日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,097	1.31
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,096	1.03
		日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	9,100	0.84
		野村ホールディングス株式会社	7,904	0.73
		東京海上日動火災保険株式会社	5,565	0.51
		日本生命保険相互会社	5,488	0.51

※自己名義を除く



会社概要

■会社概要 (平成21年3月31日現在)

所在地	〒540-8608 大阪市中央区備後町二丁目2番1号 電話(06)6268-7400(代表)
設立日	平成13年12月12日
資本金	3,272億円
事業目的	銀行持株会社として、次の業務を営むことを目的とする。 1. 銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理 2. その他前号の業務に付帯する業務
従業員数	521人 なお、当社および傘下4銀行の単体人数の合計は、14,844人(出向者を含む在籍人数であり、取締役・執行役等は含みません) [平成20年3月末比169人増]です。



■取締役および執行役 (平成21年4月1日現在)

役職名	氏名	兼職
取締役兼 代表執行役 会長	細谷 英二	株式会社りそな銀行 代表取締役社長
取締役兼 代表執行役 社長	檜垣 誠司	株式会社りそな銀行 代表取締役
取締役	渡辺 拓治	監査委員会委員
社外取締役	箭内 昇	アローコンサルティング事務所 代表
社外取締役	渡邊 正太郎	株式会社りそな銀行 社外取締役 フジッコ株式会社 社外監査役
社外取締役	小島 邦夫	社団法人経済同友会 副代表幹事・専務理事 株式会社商船三井 社外取締役 株式会社JBISホールディングス 社外取締役
社外取締役	飯田 英男	弁護士 株式会社エコス 社外監査役 文化シヤッター株式会社 社外監査役
社外取締役	奥田 務	J.フロントリテイリング株式会社 代表取締役社長兼最高経営責任者 株式会社大丸 代表取締役会長 株式会社大阪証券取引所 社外取締役
社外取締役	川本 裕子	早稲田大学大学院ファイナンス研究科 教授 株式会社大阪証券取引所 社外取締役 マネックスグループ株式会社 社外取締役 東京海上ホールディングス株式会社 社外監査役 ヤマハ発動機株式会社 社外取締役
社外取締役	永井 秀哉	株式会社埼玉りそな銀行 社外取締役 東洋学園大学現代経営学部 教授

役職名	氏名	兼職
執行役	水田 廣行	株式会社りそな銀行 代表取締役社長
執行役	川田 憲治	株式会社埼玉りそな銀行 代表取締役社長
執行役	桔梗 芳人	株式会社近畿大阪銀行 代表取締役社長
執行役	中村 重治	株式会社りそな銀行 代表取締役副社長
執行役	喜沢 弘幸	株式会社りそな銀行 取締役兼専務執行役員
執行役	深井 慎	株式会社りそな銀行 執行役員
執行役	田村 泰博	株式会社りそな銀行 常務執行役員
執行役	東 和浩	株式会社りそな銀行 常務執行役員
執行役	磯野 薫	株式会社近畿大阪銀行 社外取締役
執行役	岩田 直樹	株式会社りそな銀行 取締役兼専務執行役員 株式会社埼玉りそな銀行 社外取締役
執行役	池田 一義	
執行役	野口 正敏	

(注) 取締役のうち箭内昇、渡邊正太郎、小島邦夫、飯田英男、奥田務、川本裕子及び永井秀哉の7氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

株式事務のご案内

決算期

毎年3月31日に決算を行います。

配当金受領株主確定日

3月31日および中間配当金の支払を行うときは9月30日といたします。

定時株主総会

毎年6月に開催いたします。

基準日

定時株主総会については3月31日といたします。

なお、その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

公告方法

電子公告により当社ホームページに掲載いたします。
ただし、やむを得ない事由により電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載します。

*公告掲載の当社ホームページアドレス (決算公告も含む)
<http://www.resona-gr.co.jp/holdings/ir/koukoku/>

単元株式数

単元株式数は100株です。

- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
株式会社だいこう証券ビジネス

●お問合せ先

株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号

株式事務に関するご照会

電話 ☎0120-255-100

特別口座に関するご照会

電話 ☎0120-351-465

- 受付時間 9:00~17:00
(土、日、祝祭日、年末年始を除く)

●ホームページ

<http://www.daiko-sb.co.jp>

■株式に関する住所変更等のご照会およびお届出について

株式に関するお手続き(お届出住所・氏名などの変更、配当金の振込方法・振込先の変更、単元未満株式の買取・買増の請求など)のご照会およびお届出につきましては、証券会社での口座開設の有無に応じて、右記のいずれかの窓口にご連絡ください。

証券会社で口座を開設されている株主様

▶ 当該証券会社にご連絡ください。

証券会社で口座を開設されていない株主様

▶ 株式会社だいこう証券ビジネスにご連絡ください。

■未受領の配当金に関するご照会について ▶ 株式会社だいこう証券ビジネスにご連絡ください。